

平成29年度

財 務 諸 表

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書  
決 算 報 告 書  
監 査 報 告  
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表  
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		1,583,688,622		
たな卸資産		108,253,507		
前払費用		26,807,694		
未収収益		702,117		
貸付金	7,474,337,467			
貸倒引当金	△ 2,287,606,062	5,186,731,405		
未収金		80,534,602		
未収業務委託費還付額		399,240,581		
流動資産合計			7,385,958,528	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,827,584,579			
減価償却累計額	△ 4,410,047,738	3,417,536,841		
構築物	258,946,959			
減価償却累計額	△ 211,362,383	47,584,576		
機械装置	4,596,443,148			
減価償却累計額	△ 3,727,529,889	868,913,259		
車両運搬具	141,343,479			
減価償却累計額	△ 110,671,222	30,672,257		
工具器具備品	3,343,405,080			
減価償却累計額	△ 2,347,944,390	995,460,690		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			8,909,967,623	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		187,167,048		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		673,633		
無形固定資産合計			189,958,281	
3 投資その他の資産				
破産債権等	413,917,566			
貸倒引当金	△ 402,623,744	11,293,822		
敷金・保証金		190,076,257		
投資その他の資産合計			201,370,079	
固定資産合計			9,301,295,983	
資産合計				16,687,254,511

<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
1年以内返済予定長期借入金		980,806,700		
短期リース債務		32,467,578		
未払金		1,202,212,895		
預り金		39,381,968		
預り補助金		44,824,851		
資産見返運営費交付金		101,522,160		
1年以内履行予定資産除去債務		6,352,954		
流動負債合計			2,407,569,106	
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,151,243,515			
資産見返補助金	13,239,707			
資産見返寄附金	20,360,196			
資産見返物品受贈額	1	1,184,843,419		
長期借入金		4,135,000,000		
長期リース債務		50,440,221		
固定負債合計			5,370,283,640	
負債合計				7,777,852,746
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金		3,645,522,491		
損益外減価償却累計額		△ 8,367,205,996		
損益外減損損失累計額		△ 77,280		
資本剰余金合計			△ 4,721,760,785	
<b>III 利益剰余金</b>				
前中期目標期間繰越積立金		238,932,081		
当期末処分利益		218,145,187		
(うち当期総利益 218,145,187 )				
利益剰余金合計			457,077,268	
純資産合計				8,909,401,765
負債 純資産合計				16,687,254,511

損益計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,123,553,367		
減価償却費	256,789,817		
諸謝金	37,211,760		
旅費交通費	103,803,269		
消耗品費	114,742,209		
印刷製本費	191,327,025		
通信運搬費	101,365,863		
賃借料	104,029,219		
業務委託費	1,034,014,501		
雑給	378,875,940		
修繕費	56,262,600		
療護業務委託費	2,744,109,060		
介護料支給費	3,149,601,149		
消費税等	47,773,400		
その他	18,043,159	10,461,502,338	
一般管理費			
人件費	844,623,996		
減価償却費	59,740,714		
旅費交通費	23,583,768		
消耗品費	27,136,516		
印刷製本費	8,163,184		
通信運搬費	20,777,515		
賃借料	620,609,057		
業務委託費	136,578,812		
光熱水料	30,618,131		
雑給	29,217,327		
福利厚生費	4,802,751		
その他	27,104,010	1,832,955,781	
財務費用			
支払利息		2,830,386	
経常費用合計			12,297,288,505
経常収益			
運営費交付金収益		6,413,599,887	
業務収益			
貸付利息収入	17,133,060		
運行管理者等指導講習手数料収入	775,424,865		
適性診断手数料収入	1,691,762,000		
業務雑収入	80,466,190	2,564,786,115	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	324,370,940		
資産見返補助金戻入	2,945,456		
資産見返寄附金戻入	2,904,750	330,221,146	
介護料支給業務補助金収益		3,149,601,149	
借入金償還免除益		4,193,300	
貸倒引当金戻入		12,524,917	
財務収益			
受取利息		611	
雑益			
その他雑益		17,306,850	
経常収益合計			12,492,233,975
経常利益			194,945,470
臨時損失			
固定資産除却損		6,822,109	6,822,109
臨時利益			
固定資産売却益		141,972	141,972
当期純利益			188,265,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額			29,879,854
当期総利益			218,145,187

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
人件費支出	△ 3,463,962,986
介護料支給による支出	△ 3,149,601,149
療護施設業務費支出	△ 2,784,354,133
貸付による支出	△ 29,970,000
その他の業務支出	△ 2,306,140,242
運営費交付金収入	6,843,239,000
運行管理者等指導講習手数料収入	776,439,273
適性診断手数料収入	1,694,528,837
貸付金の回収による収入	520,409,039
貸付利息収入	17,072,460
その他の収入	122,444,341
補助金等収入	3,194,426,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 49,622,646
小計	1,384,907,794
利息及び配当金の受取額	611
利息の支払額	△ 2,840,174
国庫納付金の支払額	△ 1,497,533,062
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,464,831
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 323,988,962
無形固定資産の取得による支出	△ 49,461,300
投資その他の資産の精算による収入	31,786,250
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,335,000
施設費による収入	73,980,000
資産除去債務の履行による支出	△ 4,202,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 273,221,262
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務返済による支出	△ 37,768,150
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 624,500
長期借入金の返済による支出	△ 1,086,289,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,124,681,937
<b>IV 資金減少額</b>	1,513,368,030
<b>V 資金期首残高</b>	3,097,056,652
<b>VI 資金期末残高</b>	1,583,688,622

## 利益の処分に関する書類

(平成30年12月21日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		218,145,187
	当期総利益	218,145,187	
II	利益処分量		
	積立金	64,699,354	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	目的積立金	<u>153,445,833</u>	<u>218,145,187</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	10,461,502,338	
一般管理費	1,832,955,781	
財務費用	2,830,386	
臨時損失	6,822,109	12,304,110,614
(控除)		
貸付利息収入	△ 17,133,060	
運行管理者等指導講習手数料収入	△ 775,424,865	
適性診断手数料収入	△ 1,691,762,000	
業務雑収入	△ 80,466,190	
資産見返寄附金戻入	△ 2,904,750	
財務収益	△ 611	
雑益	△ 17,306,850	
臨時利益	△ 141,972	△ 2,585,140,298
業務費用合計		9,718,970,316
II 損益外減価償却相当額		590,082,227
III 損益外除売却差額相当額		2,180,834
IV 引当外賞与見積額		9,763,575
V 引当外退職給付増加見積額		100,375,151
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用	3,878,803	
無利子融資取引の機会費用	2,547,471	6,426,274
VII 行政サービス実施コスト		10,427,798,377

## 注 記 事 項

### [重要な会計方針]

平成27年1月27日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに平成28年2月最終改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aを適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

##### (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

239,727,941 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,821,472,305 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。

当法人が加入していた東京トラック事業厚生年金基金は、平成28年9月28日付けで厚生労働大臣の認可を受け解散したため、平成30年3月31日現在の金額は記載しておりません。なお、同基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。今後、平成30年4月以降に最低責任準備金の納付、分配金の支払いが予定されております。

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は389,863円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は217,755,324円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,583,688,622 円
資金期末残高	<u>1,583,688,622 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	200,000 円
------------------	-----------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るもの

人数	105 名
期間中における純増加額	16,362,200 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,583,688,622	1,583,688,622	0
(2) 貸付金	7,775,616,927		
貸倒引当金	△ 2,588,885,522		
	5,186,731,405	5,116,158,257	△ 70,573,148
(3) 長期借入金	( 5,115,806,700 )	( 5,131,904,897 )	( 16,098,197 )

(注) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

## [資産除去債務関係]

### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所について、民間ビル等を賃借しており、不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っております。

法人内において震災対策等のために移転が必要と判断された事務所のうち、予算が措置され、移転が正式に機関決定されたことにより履行時期が明確になったものについて、資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

#### (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	13,351,354 円
期中増加額	4,125,600 円
期中減少額	11,124,000 円
期末残高	6,352,954 円

### 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

1. (1) のとおり、当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所に係る不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っておりますが、原則として移転の予定はなく、震災対策等のために移転が必要と判断された事務所においても、移転の時期が明確ではないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、当該義務の及ぶ範囲及び廃棄の時期が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

1. 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要  
現金及び預金（敷金等の返戻金）  
帳簿価額 624,500円
2. 不要財産となった理由  
将来にわたり業務を確実に実施する上で、必要がなくなつたと認められるため。
3. 国庫納付等の方法  
現物による国庫納付
4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額  
該当はありません。
5. 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額  
該当はありません。
6. 国庫納付等の額  
624,500円
7. 国庫納付等が行われた年月日  
平成30年3月30日
8. 減資額  
該当はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	587,158,107	41,816,182	11,124,000	617,850,289	300,838,430	49,202,267	0	0	0	317,011,859	
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	3,160,553	0	0	0	0	166,345	
	機械装置	182,439,077	0	4,971,963	177,467,114	169,920,989	324,000	0	0	0	7,546,125	
	車両運搬具	137,964,004	16,632,508	13,253,033	141,343,479	110,671,222	11,791,705	0	0	0	30,672,257	
	工具器具備品	2,460,960,209	259,003,463	141,557,929	2,578,405,743	1,855,758,432	179,563,741	0	0	0	722,647,311	
	計	3,371,848,295	317,452,153	170,906,925	3,518,393,523	2,440,349,626	240,881,713	0	0	0	1,078,043,897	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,217,372,186	0	7,637,896	7,209,734,290	4,109,209,308	196,213,125	0	0	0	3,100,524,982	
	構築物	255,620,061	0	0	255,620,061	208,201,830	6,755,887	0	0	0	47,418,231	
	機械装置	4,418,976,036	0	2	4,418,976,034	3,557,608,900	324,365,239	0	0	0	861,367,134	
	工具器具備品	726,997,210	73,980,000	35,977,873	764,999,337	492,185,958	62,747,976	0	0	0	272,813,379	(注1)
	計	12,618,965,493	73,980,000	43,615,771	12,649,329,722	8,367,205,996	590,082,227	0	0	0	4,282,123,726	
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
有形固定資産合計	建物	7,804,530,293	41,816,182	18,761,896	7,827,584,579	4,410,047,738	245,415,392	0	0	0	3,417,536,841	
	構築物	258,946,959	0	0	258,946,959	211,362,383	6,755,887	0	0	0	47,584,576	
	機械装置	4,601,415,113	0	4,971,965	4,596,443,148	3,727,529,889	324,689,239	0	0	0	868,913,259	
	車両運搬具	137,964,004	16,632,508	13,253,033	141,343,479	110,671,222	11,791,705	0	0	0	30,672,257	
	工具器具備品	3,187,957,419	332,983,463	177,535,802	3,343,405,080	2,347,944,390	242,311,717	0	0	0	995,460,690	
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000	
	計	19,540,613,788	391,432,153	214,522,696	19,717,523,245	10,807,555,622	830,963,940	0	0	0	8,909,967,623	
無形固定資産	ソフトウェア	807,950,247	14,990,400	0	822,940,647	635,773,599	75,517,055	0	0	0	187,167,048	
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600	
	その他無形固定資産	1,317,620	0	0	1,317,620	643,987	131,763	0	0	0	673,633	
	計	811,462,747	14,990,400	0	826,453,147	636,417,586	75,648,818	77,280	0	0	189,958,281	
投資その他の資産	破産債権等	425,980,744	26,251,580	38,314,758	413,917,566	0	0	0	0	0	413,917,566	
	貸倒引当金	△ 411,691,314	△ 16,640,490	△ 25,708,060	△ 402,623,744	0	0	0	0	0	△ 402,623,744	
	敷金・保証金	220,527,507	1,335,000	31,786,250	190,076,257	0	0	0	0	0	190,076,257	
	計	234,816,937	10,946,090	44,392,948	201,370,079	0	0	0	0	0	201,370,079	

(注1) 当期増加額の主なものは、生理機能検査装置の更新によるものであります。  
当期減少額の主なものは、同更新による旧装置の除却によるものであります。

11,340,000 円  
11,197,200 円

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	2,455,216	1,956,388	0	2,326,357	0	2,085,247	(注1)
収入印紙	1,608,170	2,037,940	0	1,980,010	0	1,666,100	(注1)
試験用車両	0	4,765,570	0	0	1,785,570	2,980,000	(注2、3)
講習用テキスト	53,450,550	101,522,160	0	53,450,550	0	101,522,160	(注4)
計	57,513,936	110,282,058	0	57,756,917	1,785,570	108,253,507	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 自動車アセスメント試験の用に供する自動車であり、売却予定の資産です。  
なお、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

(注3) 「当期減少額－その他」は、低価法によるものです。

(注4) 指導講習業務の用に供するテキストであり、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

### 3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	6,206,289,287	0	1,090,482,587	5,115,806,700	0	平成31年3月20日 ～ 平成40年3月20日	

#### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	8,292,244,406	△ 516,627,479	7,775,616,927	2,627,118,499	△ 38,232,977	2,588,885,522	(注1)
一 般 債 権	3,012,550,348	△ 383,964,240	2,628,586,108	6,025,101	△ 767,929	5,257,172	
貸 倒 懸 念 債 権	4,969,347,028	△ 123,595,669	4,845,751,359	2,310,746,368	△ 28,397,478	2,282,348,890	
破 産 債 権 等	310,347,030	△ 9,067,570	301,279,460	310,347,030	△ 9,067,570	301,279,460	
長 期 未 収 金	115,633,714	△ 2,995,608	112,638,106	101,344,284	0	101,344,284	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	110,834,960	△ 2,995,608	107,839,352	96,545,530	0	96,545,530	
破 産 債 権 等	4,798,754	0	4,798,754	4,798,754	0	4,798,754	
計	8,407,878,120	△ 519,623,087	7,888,255,033	2,728,462,783	△ 38,232,977	2,690,229,806	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 長期未収金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額△38,232,977円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 25,708,060円
・貸倒引当金戻入(損益計算書・経常費用)	△ 12,524,917円
当期増減額	△ 38,232,977円

## 5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	13,351,354	4,125,600	11,124,000	6,352,954	第91特定の有無:無し

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,959,293,512	73,980,000	0	7,033,273,512	(注1)
	運営費交付金	7,092,260	0	624,500	6,467,760	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 3,350,603,010	△ 43,615,771	0	△ 3,394,218,781	(注3)
	計	3,615,782,762	30,364,229	624,500	3,645,522,491	
	損益外減価償却累計額	△ 7,818,558,706	△ 590,082,227	△ 41,434,937	△ 8,367,205,996	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 77,280	0	0	△ 77,280	
	差引計	△ 4,202,853,224	△ 559,717,998	△ 40,810,437	△ 4,721,760,785	

(注1) 千葉療護センターにおける生理機能検査装置(筋電計)の更新等による特定償却資産の取得

(注2) 当期減少額は、不要財産に係る国庫納付額

(注3) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注4) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

## 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	268,811,935	29,879,854	238,932,081	(注1)
通則法44条1項積立金	-	1,760,610,397	1,760,610,397	-	(注2)
計	-	2,029,422,332	1,790,490,251	238,932,081	

(注1) 当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照。

(注2) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は0円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,760,610,397円を加えると積立金1,760,610,397円となります。

この積立金1,760,610,397円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は268,811,935円であり、差し引き1,491,798,462円については国庫に納付しております。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前払費用	25,945,327	費用の発生
	たな卸資産	3,934,527	費用の発生
	計	29,879,854	

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	6,843,239,000	6,413,599,887	429,639,113	0	6,843,239,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
安全指導業務等	441,790,785	375,155,651	人件費:375,155,651
被害者援護業務	4,383,003,566	4,275,918,291	人件費:478,429,020 療護業務委託費:2,744,109,060 業務委託費:117,131,350 その他:936,248,861
自動車アセスメント 情報提供業務	618,979,802	591,680,876	人件費:100,721,899 業務委託費:358,060,622 その他:132,898,355
期間進行基準による振替額	969,825,734	983,860,195	人件費:844,623,996 賃借料:90,305,378 その他:48,930,821
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,413,599,887	6,226,615,013	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
貸付業務	525,957,698	504,620,779	人件費:201,443,798 業務委託費:55,509,879 その他:247,667,102
療護業務	3,358,700,052	3,292,500,270	人件費:41,967,458 療護業務委託費:2,744,109,060 その他:506,423,752
一般業務	1,559,116,403	1,445,633,769	
指導講習及び 適性診断業務	441,790,785	375,155,651	人件費:375,155,651
その他の業務	1,117,325,618	1,070,478,118	人件費:335,739,663 業務委託費:419,682,093 その他:315,056,362
期間進行基準による振替額	969,825,734	983,860,195	人件費:844,623,996 賃借料:90,305,378 その他:48,930,821
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	6,413,599,887	6,226,615,013	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
安全指導業務等	181,890,215	業務用器具備品:67,753,655 講習用テキスト(たな卸資産):101,522,160 その他:12,614,400	0	—
被害者援護業務	182,498,434	空調機器等療護センター設備:37,432,800 業務用器具備品:137,239,863 その他:7,825,771	0	—
自動車アセスメント 情報提供業務	2,022,198	業務用器具備品:2,022,198	0	—
共通	63,228,266	防災等事務所設備:257,782 業務用器具備品:51,787,747 その他:11,182,737	0	—
合計	429,639,113		0	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
貸付業務	6,241,302	業務用器具備品:6,241,302	0	—
療護業務	163,879,948	空調機器等療護センター設備:37,432,800 医療用器具備品:118,621,377 その他:7,825,771	0	—
一般業務	196,289,597		0	
指導講習及び 適性診断業務	181,890,215	業務用器具備品:67,753,655 講習用テキスト(たな卸資産):101,522,160 その他:12,614,400	0	—
その他の業務	14,399,382	業務用器具備品:14,399,382	0	—
共通	63,228,266	防災等事務所設備:257,782 業務用器具備品:51,787,747 その他:11,182,737	0	—
合計	429,639,113		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高が無いので、記載を省略しております。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
千葉療護センター 生理機能検査装置(筋電計)更新	11,340,000	0	11,340,000	0	
千葉療護センター 長座位浴槽更新	38,340,000	0	38,340,000	0	
東北療護センター 入浴装置更新	17,928,000	0	17,928,000	0	
中部療護センター 糖類分析システム更新	6,372,000	0	6,372,000	0	
計	73,980,000	0	73,980,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,149,601,149	0	0	0	0	3,149,601,149	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,820) 73,214	(1) 5	(-) 2,884	(-) 1
職 員	(-) 2,422,846	(-) 348	(-) 76,927	(-) 11
計	(2,820) 2,496,060	(1) 353	(-) 79,811	(-) 12

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(389,486千円)及び福利厚生費(4,803千円)を除いております。

(注6) 非常勤の役員又は職員は、外数として( )で記載しております。

## 12.セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	計	法人共通	合 計
事業費用	3,059,764,915	7,558,344,144	598,322,865	11,216,431,924	1,080,856,581	12,297,288,505
内 訳						
業務費	2,435,541,441	7,450,262,762	575,698,135	10,461,502,338	0	10,461,502,338
人件費	1,544,402,448	478,429,020	100,721,899	2,123,553,367	0	2,123,553,367
減価償却費	117,466,039	135,098,259	4,225,519	256,789,817	0	256,789,817
業務委託費	135,346,116	540,607,763	358,060,622	1,034,014,501	0	1,034,014,501
介護料支給費	0	3,149,601,149	0	3,149,601,149	0	3,149,601,149
療護業務委託費	0	2,744,109,060	0	2,744,109,060	0	2,744,109,060
その他	638,326,838	402,417,511	112,690,095	1,153,434,444	0	1,153,434,444
一般管理費	622,006,995	107,467,475	22,624,730	752,099,200	1,080,856,581	1,832,955,781
財務費用	2,216,479	613,907	0	2,830,386	0	2,830,386
事業収益	3,123,752,799	7,706,494,102	625,621,791	11,455,868,692	1,036,365,283	12,492,233,975
内 訳						
事業収入	2,545,236,585	17,133,060	2,416,470	2,564,786,115	0	2,564,786,115
貸付業務収入	0	17,133,060	0	17,133,060	0	17,133,060
指導講習業務収入	853,474,585	0	0	853,474,585	0	853,474,585
適性診断業務収入	1,691,762,000	0	0	1,691,762,000	0	1,691,762,000
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	2,416,470	2,416,470	0	2,416,470
運営費交付金	441,790,785	4,383,003,566	618,979,802	5,443,774,153	969,825,734	6,413,599,887
国庫補助金	0	3,149,601,149	0	3,149,601,149	0	3,149,601,149
その他	136,725,429	156,756,327	4,225,519	297,707,275	66,539,549	364,246,824
事業損益	63,987,884	148,149,958	27,298,926	239,436,768	△ 44,491,298	194,945,470
臨時損失	811,397	5,424,161	0	6,235,558	586,551	6,822,109
臨時利益	0	141,972	0	141,972	0	141,972
当期純損益	63,176,487	142,867,769	27,298,926	233,343,182	△ 45,077,849	188,265,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,934,527	25,946	1,795,022	5,755,495	24,124,359	29,879,854
当期総損益	67,111,014	142,893,715	29,093,948	239,098,677	△ 20,953,490	218,145,187
行政サービス実施コスト	578,378,548	8,157,340,573	599,958,858	9,335,677,979	1,092,120,398	10,427,798,377
内 訳						
業務費用	515,339,727	7,544,380,020	595,906,395	8,655,626,142	1,063,344,174	9,718,970,316
損益計算書上の費用	3,060,576,312	7,563,768,305	598,322,865	11,222,667,482	1,081,443,132	12,304,110,614
(控除)自己収入等	△ 2,545,236,585	△ 19,388,285	△ 2,416,470	△ 2,567,041,340	△ 18,098,958	△ 2,585,140,298
損益外減価償却相当額	0	590,082,227	0	590,082,227	0	590,082,227
損益外除売却差額相当額	2	2,173,591	0	2,173,593	7,241	2,180,834
引当外賞与見積額	4,355,373	1,084,734	297,258	5,737,365	4,026,210	9,763,575
引当外退職給付増加見積額	55,143,226	18,523,305	3,524,322	77,190,853	23,184,298	100,375,151
機会費用	3,540,220	1,096,696	230,883	4,867,799	1,558,475	6,426,274
政府出資等の機会費用	2,136,824	661,950	139,358	2,938,132	940,671	3,878,803
無利子融資取引の機会費用	1,403,396	434,746	91,525	1,929,667	617,804	2,547,471
総資産	549,204,859	14,206,825,193	18,622,365	14,774,652,417	1,912,602,094	16,687,254,511
内 訳						
流動資産	183,458,269	5,675,607,280	3,808,658	5,862,874,207	1,523,084,321	7,385,958,528
現金及び預金	0	86,468,771	0	86,468,771	1,497,219,851	1,583,688,622
貸付金	0	7,474,337,467	0	7,474,337,467	0	7,474,337,467
貸倒引当金	0	△ 2,287,606,062	0	△ 2,287,606,062	0	△ 2,287,606,062
未収金	78,184,762	2,349,840	0	80,534,602	0	80,534,602
未収業務委託費還付額	0	399,240,581	0	399,240,581	0	399,240,581
その他	105,273,507	816,683	3,808,658	109,898,848	25,864,470	135,763,318
固定資産	365,746,590	8,531,217,913	14,813,707	8,911,778,210	389,517,773	9,301,295,983
建物	0	3,387,905,028	0	3,387,905,028	29,631,813	3,417,536,841
構築物	0	47,584,576	0	47,584,576	0	47,584,576
機械装置	4,815,749	864,062,825	0	868,878,574	34,685	868,913,259
車両運搬具	4	12,271,442	3,113,280	15,384,726	15,287,531	30,672,257
工具器具備品	220,949,155	627,902,201	8,654,827	857,506,183	137,954,507	995,460,690
土地	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	139,308,049	30,097,019	3,045,600	172,450,668	14,716,380	187,167,048
その他	673,633	11,594,822	0	12,268,455	191,892,857	204,161,312

1. 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

安全指導業務等：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号、第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

被害者援護業務：同法第13条第3号、第4号、第5号及び第6号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務、介護料支給業務、交通遺児等に対する貸付業務

自動車アセスメント情報提供業務：同法第13条第7号及び第8号に基づく自動車アセスメント情報提供業務

3. 事業費用等の配分方法の変更

一般管理費の賃借料、清掃料、光熱水料については、前事業年度まで各業務の従事人員割合で各セグメントに配分しておりましたが、当事業年度より従来の配分に加え、適性診断業務において占有的に使用する事務室に係る経費について、当該使用面積割合を「安全指導業務等」に加えて配分する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、事業損益及び当期純損益が、「安全指導業務等」で124百万円減少、「被害者援護業務」で47百万円増加、「自動車アセスメント情報提供業務」で10百万円増加、「法人共通」で67百万円増加しております。また、行政サービス実施コストが、「安全指導業務等」で124百万円増加し、「被害者援護業務」で47百万円減少、「自動車アセスメント情報提供業務」で10百万円減少、「法人共通」で67百万円減少しております。

4. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,080,856,581円であり、管理部門に係る費用であります。

5. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,036,365,283円であり、管理部門に係る収益であります。

6. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、1,912,602,094円であり、管理部門に係る資産であります。

7. 前年度まで開示していた、独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条に基づく区分のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務			計	法人共通	合 計
			指導講習及び 適性診断業務	その他の業務				
事業費用	518,933,639	3,402,803,070	7,294,695,215	3,059,764,915	4,234,930,300	11,216,431,924	1,080,856,581	12,297,288,505
内 訳								
業務費	473,684,173	3,392,762,196	6,595,055,969	2,435,541,441	4,159,514,528	10,461,502,338	0	10,461,502,338
人件費	201,443,798	41,967,458	1,880,142,111	1,544,402,448	335,739,663	2,123,553,367	0	2,123,553,367
減価償却費	14,312,860	112,576,355	129,900,602	117,466,039	12,434,563	256,789,817	0	256,789,817
業務委託費	55,509,879	423,476,413	555,028,209	135,346,116	419,682,093	1,034,014,501	0	1,034,014,501
介護料支給費	0	0	3,149,601,149	0	3,149,601,149	3,149,601,149	0	3,149,601,149
療護業務委託費	0	2,744,109,060	0	0	0	2,744,109,060	0	2,744,109,060
その他	202,417,636	70,632,910	880,383,898	638,326,838	242,057,060	1,153,434,444	0	1,153,434,444
一般管理費	45,249,466	9,426,967	697,422,767	622,006,995	75,415,772	752,099,200	1,080,856,581	1,832,955,781
財務費用	0	613,907	2,216,479	2,216,479	0	2,830,386	0	2,830,386
事業収益	574,140,578	3,474,428,595	7,407,299,519	3,123,752,799	4,283,546,720	11,455,868,692	1,036,365,283	12,492,233,975
内 訳								
事業収入	17,133,060	0	2,547,653,055	2,545,236,585	2,416,470	2,564,786,115	0	2,564,786,115
貸付業務収入	17,133,060	0	0	0	0	17,133,060	0	17,133,060
指導講習業務収入	0	0	853,474,585	853,474,585	0	853,474,585	0	853,474,585
適性診断業務収入	0	0	1,691,762,000	1,691,762,000	0	1,691,762,000	0	1,691,762,000
自動車アセスメント情報提供業務収入	0	0	2,416,470	0	2,416,470	2,416,470	0	2,416,470
運営費交付金	525,957,698	3,358,700,052	1,559,116,403	441,790,785	1,117,325,618	5,443,774,153	969,825,734	6,413,599,887
国庫補助金	0	0	3,149,601,149	0	3,149,601,149	3,149,601,149	0	3,149,601,149
その他	31,049,820	115,728,543	150,928,912	136,725,429	14,203,483	297,707,275	66,539,549	364,246,824
事業損益	55,206,939	71,625,525	112,604,304	63,987,884	48,616,420	239,436,768	△ 44,491,298	194,945,470
臨時損失	18,743	5,405,418	811,397	811,397	0	6,235,558	586,551	6,822,109
臨時利益	0	141,972	0	0	0	141,972	0	141,972
当期純損益	55,188,196	66,362,079	111,792,907	63,176,487	48,616,420	233,343,182	△ 45,077,849	188,265,333
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	25,946	5,729,549	3,934,527	1,795,022	5,755,495	24,124,359	29,879,854
当期総損益	55,188,196	66,388,025	117,522,456	67,111,014	50,411,442	239,098,677	△ 20,953,490	218,145,187
行政サービス実施コスト	511,033,228	4,001,666,525	4,822,978,226	578,378,548	4,244,599,678	9,335,677,979	1,092,120,398	10,427,798,377
内 訳								
業務費用	501,819,322	3,407,722,183	4,746,084,637	515,339,727	4,230,744,910	8,655,626,142	1,063,344,174	9,718,970,316
損益計算書上の費用	518,952,382	3,408,208,488	7,295,506,612	3,060,576,312	4,234,930,300	11,222,667,482	1,081,443,132	12,304,110,614
(控除)自己収入等	△ 17,133,060	△ 486,305	△ 2,549,421,975	△ 2,545,236,585	△ 4,185,390	△ 2,567,041,340	△ 18,098,958	△ 2,585,140,298
損益外減価償却相当額	0	590,082,227	0	0	0	590,082,227	0	590,082,227
損益外除売却差額相当額	0	2,173,591	2	2	0	2,173,593	7,241	2,180,834
引当外賞与見積額	345,190	123,857	5,268,318	4,355,373	912,945	5,737,365	4,026,210	9,763,575
引当外退職給付増加見積額	8,406,949	1,468,467	67,315,437	55,143,226	12,172,211	77,190,853	23,184,298	100,375,151
機会費用	461,767	96,200	4,309,832	3,540,220	769,612	4,867,799	1,558,475	6,426,274
政府出資等の機会費用	278,716	58,065	2,601,351	2,136,824	464,527	2,938,132	940,671	3,878,803
無利子融資取引の機会費用	183,051	38,135	1,708,481	1,403,396	305,085	1,929,667	617,804	2,547,471
総資産	5,287,466,652	8,876,436,948	610,748,816	549,204,859	61,543,957	14,774,652,417	1,912,602,094	16,687,254,511
内 訳								
流動資産	5,256,404,874	419,202,406	187,266,927	183,458,269	3,808,658	5,862,874,207	1,523,084,321	7,385,958,528
現金及び預金	66,621,512	19,847,259	0	0	0	86,468,771	1,497,219,851	1,583,688,622
貸付金	7,474,337,467	0	0	0	0	7,474,337,467	0	7,474,337,467
貸倒引当金	△ 2,287,606,062	0	0	0	0	△ 2,287,606,062	0	△ 2,287,606,062
未収金	2,349,840	0	78,184,762	78,184,762	0	80,534,602	0	80,534,602
未収業務委託費還付額	0	399,240,581	0	0	0	399,240,581	0	399,240,581
その他	702,117	114,566	109,082,165	105,273,507	3,808,658	109,898,848	25,864,470	135,763,318
固定資産	31,061,778	8,457,234,542	423,481,889	365,746,590	57,735,299	8,911,778,210	389,517,773	9,301,295,983
建物	0	3,387,905,028	0	0	0	3,387,905,028	29,631,813	3,417,536,841
構築物	0	47,584,576	0	0	0	47,584,576	0	47,584,576
機械装置	0	864,062,825	4,815,749	4,815,749	0	868,878,574	34,685	868,913,259
車両運搬具	0	12,271,442	3,113,284	4	3,113,280	15,384,726	15,287,531	30,672,257
工具器具備品	13,941,608	595,309,671	248,254,903	220,949,155	27,305,748	857,506,183	137,954,507	995,460,690
土地	0	3,549,800,000	0	0	0	3,549,800,000	0	3,549,800,000
ソフトウェア	17,120,170	0	155,330,498	139,308,049	16,022,449	172,450,668	14,716,380	187,167,048
その他	0	301,000	11,967,455	673,633	11,293,822	12,268,455	191,892,857	204,161,312